



# 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社  
コード番号 5352

上場取引所 東1 福  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 木原 誠一郎 TEL (093)622-7224  
決算取締役会開催日 平成17年 5月12日  
親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号:5401) 親会社における当社の株式保有比率 44.4%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	82,214	8.7	4,147	36.7	4,177	49.4
16年3月期	75,657	5.2	3,001	56.0	2,796	56.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	1,532	69.5	17.47		17.47		7.0	6.2
16年3月期	904	170.3	10.29		10.29		4.5	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 51百万円 16年3月期 41百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 87,649,391株 16年3月期 87,729,699株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	71,272	21,756	30.5	248.38
16年3月期	71,779	20,193	28.1	230.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 87,589,033株 16年3月期 87,704,870株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,101	2,803	2,794	2,635
16年3月期	10,143	3,091	7,990	3,141

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結会社数 9社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 0社、持分法(新規) 1社、(除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	2,400	1,400
通期	85,600	4,900	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円96銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社22社、関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)及び黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）並びに(株)SNリフラテクチュア東海（持分法適用関連会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、米国における耐火物等の販売を行っております。さらに菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

### 〔築炉事業〕

当社のファーンズ事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売業を行っております。

### 〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

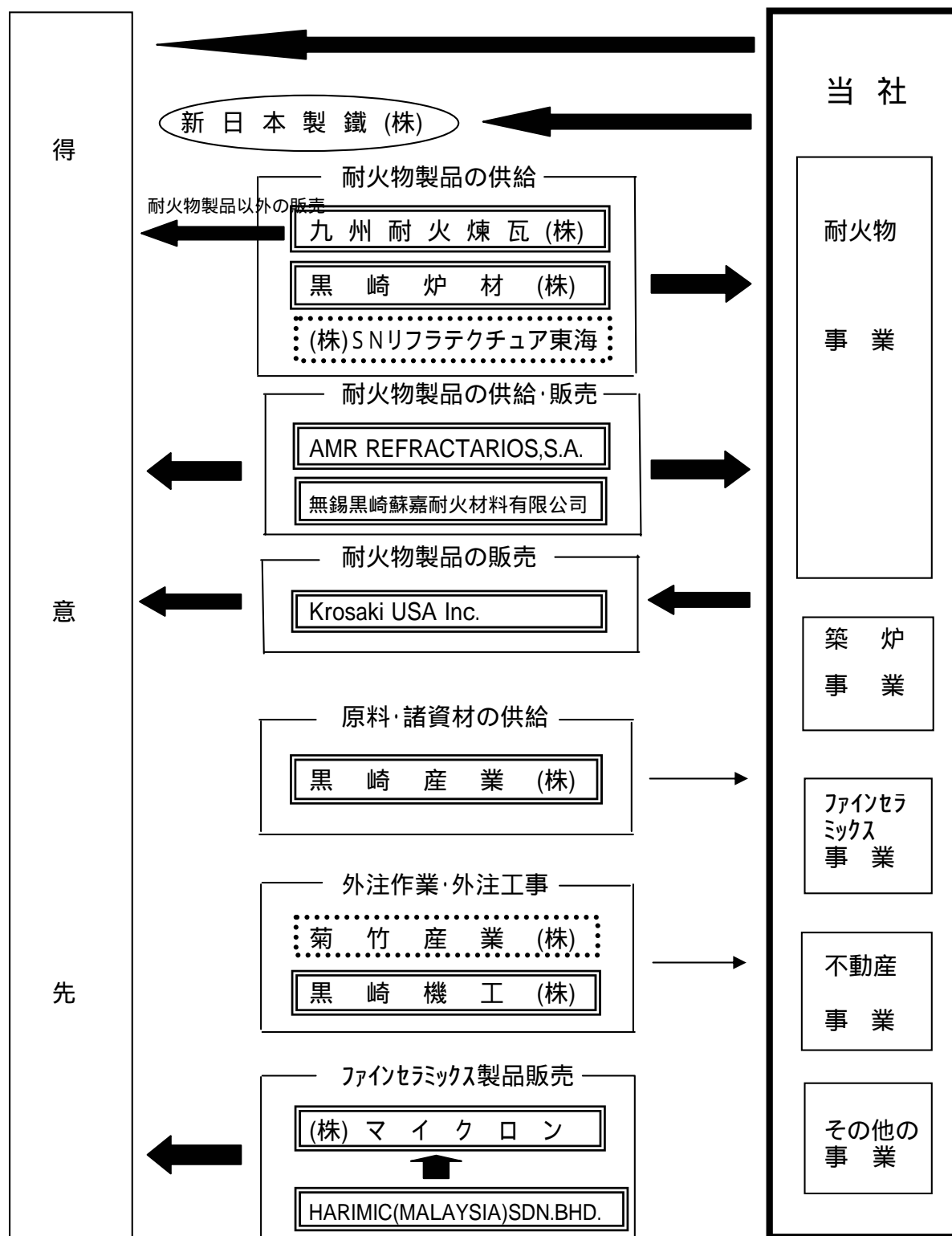
### 〔ファインセラミックス事業〕






当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

### 〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



-  製品の流れ(販売)
-  その他
-  連結子会社
-  関連会社(持分法適用会社)
-  その他の関連当事者

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち配当を行うべく努力しておりますが、業績を主体に経営環境等を総合的に勘案して決定することとしています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えています。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、平成15年度を初年度とする3カ年間の中期経営計画を策定しており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高：700億円以上の継続

連結ROIS：3%以上の達成

有利子負債（単体）：25%削減（平成17年度末まで）

総資産（単体）：10%削減（ " " ）

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たなミッションステートメントの制定を踏まえ、平成15年度を初年度とする3カ年間の「中期経営計画」を策定しました。

今回の「中期経営計画」では、当社の＜事業目標＞であります「世界一の顧客価値の実現」を達成するため以下の3点を重点テーマとして掲げました。

1. 顧客価値の徹底追求～信頼される技術の提供、営業の実践～
2. 最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）
3. 健全な事業体質の構築

これらのテーマに則り、主力であります耐火物事業では、国内市場での事業基盤を磐石なものとすると同時に、海外市場での拡販に注力します。

具体的には、国内工場は戦略品種への重点的な設備投資により品質の安定化・生産性の向上に努めます。また、中国の生産子会社では、既に投資を決定した新工場を早期に立ち上げ、海外販売子会社を活用し、北米市場や中国市場を重点的に開拓します。また、非耐火物事業も各事業分野ごとに更に選択と集中を図り、新商品の開発・新市場の開拓を行うことによって、全社収益への貢献を計画しています。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、当社及び当社グループ全般の重要事項について、原則月1回開催する取締役会、常務以上の取締役および関係部門長が出席し随時開催している経営会議で迅速かつ的確な意思決定を行える経営体制をとっています。

監査役につきましては、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況および経営状況の監査を行っております。また、必要に応じて適宜、子会社の監査役、公認会計士と連携をとり、コーポレートガバナンスの徹底に努めています。なお、当社と社外監査役との間には、特別の利害関係

はありません。

その他、リスク管理の徹底を図るべく、昨年末に危機管理委員会を設置しました。現在、社内ワーキンググループで内部監査及び内部通報制度を含めたリスク管理のあり方について検討中であります。

(6) 親会社等に関する事項  
親会社の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
新日本製鐵株式会社	その他の 関係会社	45.55	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券 取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の総株主の議決権の45.55%を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社が製鉄事業を行う上で必要不可欠な耐火物等を供給しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、後記【関連当事者との取引】に記載しております。

### 3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、企業収益は改善し、景気は緩やかに回復軌道を進んでおります。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界におきましては、ここ数年中国をはじめとするアジア向け輸出や国内需要が堅調なため、平成16年度の粗鋼生産量は1億1,289万トン(前年度比1.7%増)と高水準の生産となりました。

当社の属する耐火物業界におきましては、主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、一昨年末より耐火物原料価格の高騰というマイナス面があり、依然として厳しい環境に変わりはありません。

このような経済情勢下、当社は平成15年度を初年度とした3カ年の「中期経営計画」の高位達成をめざし、全社一丸となり取り組んで参りました。

当連結会計年度におきましては、主力の耐火物事業において、“顧客価値の徹底追求”を図るため、販売・研究開発・製造部門一体となったソリューション提供型の営業を実践するとともに、東芝セラミックス株式会社とのアライアンス、中国の生産子会社の生産品種拡充、更には中国の首鋼総公司与鉄鋼用耐火物の製造販売を目的とする合併会社の設立などにより、“最適生産体制の深化・調達体制の充実”が着実に進捗しつつあります。

なお、耐火物原料費高騰に伴うコストアップにつきましては、製品価格への転嫁を強力に推進しつつあります。

また、“健全な財務体質の構築”のため、総資産の圧縮(単体; H15.3末 566億円 H17.3末 536億円 30億円)、借入金の削減(単体; H15.3末 159億円 H17.3末 88億円 71億円)を行っております。さらにはグループ収益最大化の観点から国内関係会社の統廃合(H15.3末 34社 H17.3末 21社 13社)を推し進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増収の822億14百万円となりました。

## a) 事業部門別売上高状況

事業部門別の売上状況は次のとおりであります。

耐火物の連結売上高につきましては、引き続き一部に製品価格の低下があるものの、平成16年3月に行いました東芝セラミックス株式会社とのアライアンスによる鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の売上高が増加したこと、並びに主要得意先の粗鋼生産量が堅調であったことにより、前連結会計年度に比べ8.9%増収の590億99百万円となりました。

築炉事業の連結売上高は、環境関連工事のスポット受注などにより、前連結会計年度に比べ2.8%増収の120億8百万円となりました。

以上を合計しますと耐火物事業の連結売上高は、前連結会計年度に比べ7.9%増収の711億8百万円となりました。

ファインセラミックス事業の連結売上高につきましては、下半期より主要得意先である半導体関連産業に景気の減速が見られましたが、液晶関連産業への販路拡大などの営業努力により前連結会計年度に比べ16.8%増収の70億53百万円となりました。

不動産事業の連結売上高につきましては、前連結会計年度同様、安定した不動産賃貸料収入が得られ、10億32百万円となりました。

その他の事業の連結売上高につきましては、順調に拡大してきた建材事業を当連結会計年度より事業認識いたしましたので、前連結会計年度に比べ13.4%増収の30億20百万円となりました。

以上を合計しますと非耐火物事業の連結売上高は、前連結会計年度に比べ14.2%増収の111億5百万円となりました。

## b) 損益状況

経常利益につきましては、東芝セラミックス株式会社とのアライアンス効果及び主要得意先である鉄鋼業界のフル生産状況を追い風に耐火物受注増による操業度効果並びに耐火物において輸入原材料コスト上昇分をかなりの部分で製品価格へ転嫁することができたこと、また、生産性向上活動による製造コスト削減などにより、前連結会計年度に比べ49.4%増益の41億77百万円となりました。

当期純利益につきましては、当連結会計年度より早期に減損会計を適用し、より積極的に資産の健全化を図る観点から、固定資産減損損失13億57百万円を計上しましたが、前連結会計年度に比べ69.5%増益の15億32百万円となりました。

## (2) 財政状況

## ) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期末残高26億35百万円と前連結会計年度31億41百万円に比べ5億6百万円の減少となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億82百万円あり、減価償却費29億87百万円と固定資産減損損失13億57百万円等の資金流出を伴わないものを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払額を加減した結果、51億1百万円の収入（前連結会計年度は101億43百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に24億88百万円及び投資有価証券、出資金の取得により28億3百万円の支出（前連結会計年度は30億91百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわした結果、27億94百万円の支出（前連結会計年度は79億90百万円の支出）となりました。

## ) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	27.9	23.9	28.1	30.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.0	11.3	25.5	39.0
債務償還年数 (年)	4.1	3.2	1.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	20.6	42.1	31.1

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- \* 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、更なる世界的な資源の高騰や為替の変動など不透明な要素もありますが、国内景気は緩やかに回復していくものと思われま。

当グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移すると思われま。

このような状況下、平成 17 年度は当社が策定した中期経営計画の最終年度でもあり、その中で掲げた以下の 3 つの大きな課題の高位達成に向け全社一丸となり取り組む所存であります。

顧客価値の徹底追求～信頼される技術の提供、営業の実践～

- ・お客様に対しソリューション提供型の営業を推進すべく設置した 6 つの耐火物技術センターの効果的運営

最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）

- ・東芝セラミックス株式会社とのアライアンス効果発現の最大化
- ・中国をはじめとする海外生産、販売拠点の拡充
- ・S K（生産性向上）活動を通じて生産性向上を主としたコスト削減

健全な事業体質の構築

- ・原料や製品在庫等の棚卸資産の圧縮に努め、売掛債権の流動化を推進し総資産の圧縮を図ることによって有利子負債の削減を推進。
- ・グループ収益最大化の観点から、個別事業の将来性・採算性を厳しく見極めると同時に、事業の選択と集中を図って関係会社の統合・再編を推進。

次期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

## 【連結】

売上高 856 億円  
 経常利益 49 億円  
 当期純利益 28 億円

## 【単独】

売上高 740 億円  
 経常利益 29 億円  
 当期純利益 17 億円

なお、来期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 4. 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,788		3,342		553
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	18,783		18,676		107
有価証券	5		38		32
棚卸資産	9,856		8,883		972
繰延税金資産	944		1,057		113
その他	747		1,006		259
貸倒引当金	148		465		317
流動資産合計	32,977	46.3	32,539	45.3	438
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,923		13,537		613
機械装置、窯炉及び運搬具	10,098		10,425		326
工具器具備品	690		597		92
土地	7,359		7,394		34
建設仮勘定	346		585		238
有形固定資産合計	31,418		32,539		1,120
無形固定資産					
その他	521		829		308
無形固定資産合計	521		829		308
投資その他の資産					
投資有価証券	4,940		4,607		333
長期貸付金	69		88		19
繰延税金資産	174		299		124
その他	2,139		1,442		696
貸倒引当金	969		567		402
投資その他の資産合計	6,355		5,871		483
固定資産合計	38,294	53.7	39,240	54.7	945
資産合計	71,272	100.0	71,779	100.0	507

【連結】

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金 並びに工事未払金	15,556		14,845		710
短期借入金	8,694		10,071		1,376
一年以内返済予定の長期借入金	2,727		1,510		1,217
未払費用	1,730		1,578		151
未払法人税等	518		1,128		609
未払事業所税	121		148		26
未払消費税等	26		278		252
引当金					
賞与引当金	1,554		1,396		158
設備関係支払手形	49		68		18
その他	2,600		966		1,633
流動負債合計	33,580	47.1	31,991	44.6	1,588
固定負債					
長期借入金	1,311		3,779		2,468
繰延税金負債	885		856		28
引当金					
退職給付引当金	2,100		2,434		334
役員退職金引当金	215		278		63
特別修繕引当金	16		104		87
鉱害補償引当金	25		53		28
製品保証引当金	26		-		26
預り敷金・保証金	7,467		8,074		606
連結調整勘定	940		1,050		110
固定負債合計	12,988	18.3	16,634	23.2	3,645
負債合計	46,569	65.4	48,625	67.8	2,056
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,947	4.1	2,959	4.1	12
(資本の部)					
資本金	5,537	7.8	5,537	7.7	-
資本剰余金	3,521	4.9	3,521	4.9	-
利益剰余金	11,534	16.2	10,135	14.1	1,399
その他有価証券評価差額金	1,439	2.0	1,308	1.8	130
為替換算調整勘定	223	0.3	287	0.4	63
自己株式	52	0.1	21	0.0	31
資本合計	21,756	30.5	20,193	28.1	1,562
負債、少数株主持分及び資本合計	71,272	100.0	71,779	100.0	507

## 5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 ( は減 )		
		金 額	構成比	金 額	構成比			
経 常 損 益 の 部	売 上 高	82,214	100.0	75,657	100.0	6,656		
	営業 損 益 の 部	売 上 原 価	66,752	81.2	62,279	82.3	4,473	
		売上総利益	15,461	18.8	13,378	17.7	2,083	
		販売費及び一般管理費	11,314	13.8	10,377	13.7	936	
		営業利益	4,147	5.0	3,001	4.0	1,146	
	益 の 部	営業外収益	584	0.7	436	0.6	147	
			受 取 利 息	9		18		8
			受 取 配 当 金	65		49		15
			賃貸料及び管理手数料	106		107		0
			連結調整勘定償却	124		95		28
		為 替 差 益	74		0		74	
		持分法による投資利益	51		41		9	
		その他の営業外収益	151		123		27	
		営業外費用	554	0.6	641	0.9	87	
		支 払 利 息	163		242		78	
	その他の営業外費用	390		399		8		
経 常 利 益		4,177	5.1	2,796	3.7	1,380		
特 別 損 益 の 部	特別利益	182	0.2	253	0.3	70		
		固定資産売却益	104		75		28	
		投資有価証券売却益	14		134		119	
		その他の特別利益	64		43		20	
	損 益 の 部	特別損失	1,577	1.9	1,020	1.3	556	
			固定資産売却損	11		17		5
			固定資産除却損	129		624		495
			固定資産減損損失	1,357		-		1,357
			退職特別加算金	-		28		28
			ゴルフ会員権評価損	6		21		15
		投資有価証券売却損	4		7		2	
		投資有価証券評価損	-		30		30	
		鉱害補償引当金繰入額	-		36		36	
		貸倒引当金繰入額	-		41		41	
	固定資産臨時償却費	-		200		200		
	その他の特別損失	68		13		54		
税金等調整前当期純利益		2,782	3.4	2,029	2.7	753		
法人税、住民税及び事業税		974	1.4	1,520	1.1	546		
法人税等調整額		180		663		843		
少数株主利益		95	0.1	267	0.4	172		
当期純利益		1,532	1.9	904	1.2	627		

## 6. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( は減 )
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高	3,521	3,521	3,521	3,521	-
資本剰余金期末残高	3,521	3,521	3,521	3,521	-
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高	10,135	9,363	9,363	9,363	771
利益剰余金増加高	1,532	904	904	904	627
当期純利益	1,532	904	904	904	627
利益剰余金減少高	132	132	132	132	0
配 当 金	131	131	131	131	0
役 員 賞 与	1	1	1	1	0
利益剰余金期末残高	11,534	10,135	10,135	10,135	1,399

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減 ( は減)
科 目			
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	2,782	2,029	753
減価償却費	2,987	3,231	244
固定資産臨時償却費	-	200	200
長期前払費用の償却	26	34	7
固定資産減損損失	1,357	-	1,357
貸倒引当金増減額	82	326	243
賞与引当金増減額	158	130	27
退職給付引当金増減額	334	490	825
その他の引当金増減額	179	7	186
持分法による投資利益	51	41	9
受取利息及び受取配当金	75	68	6
支払利息	163	242	78
投資有価証券売却損益	9	126	116
投資有価証券評価損	0	30	30
賃貸料及び管理手数料	106	107	0
連結調整勘定償却	124	95	28
為替差損益	1	5	3
固定資産除却損	131	624	492
固定資産売却損益	92	58	33
売上債権の増減額	469	1,666	2,135
棚卸資産の増減額	946	2,288	3,235
仕入債務の増減額	652	2,353	1,701
その他	710	2,026	2,736
小 計	6,664	11,137	4,472
利息及び配当金の受取額	75	69	5
利息の支払額	151	241	89
法人税等の支払額	1,593	944	649
その他	106	121	15
営業活動によるキャッシュフロー	5,101	10,143	5,042
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	178	76	101
定期預金の払戻による収入	225	85	140
有価証券の取得による支出	107	-	107
有価証券の売却による収入	140	-	140
固定資産の取得による支出	2,580	3,175	595
固定資産の売却による収入	144	136	7
固定資産の除却による支出	26	-	26
投資有価証券の取得による支出	238	509	748
投資有価証券の売却による収入	87	85	173
少数株主からの取得による支出	36	472	435
出資金の取得による支出	201	-	201
子会社出資金の取得による支出	56	-	56
貸付による支出	74	33	41
貸付金の回収による収入	19	48	28
その他	77	29	107
投資活動によるキャッシュフロー	2,803	3,091	287
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の増減額	1,351	5,543	4,191
長期借入による収入	300	-	300
長期借入金の返済による支出	1,549	2,053	503
自己株式の取得による支出	31	8	23
親会社による配当金の支払額	132	131	0
少数株主への配当金の支払額	29	40	10
その他	-	213	213
財務活動によるキャッシュフロー	2,794	7,990	5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	55	46
現金及び現金同等物の増加(減少)額	506	995	488
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	4,099	958
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36	36
現金及び現金同等物の期末残高	2,635	3,141	506

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

#### (2) 主要な非連結子会社名

三保産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)SNリフラテクチュア東海

菊竹産業(株)

#### (2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.及び Krosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ …時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社…主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採

用しています。(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年)

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法
2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費および一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理等に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。

鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

製品保証引当金

建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

#### (ニ)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (ホ)重要なヘッジ会計の方法

##### 1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

##### 2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

##### 3. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

## 4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

## (ハ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

## 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から摘要できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を摘要しています。

これにより、営業利益及び計上利益は107百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,249百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,961 百万円	69,641 百万円
2. 減損損失累計額		
有形固定資産の減損損失累計額	1,352 "	- "
無形固定資産の減損損失累計額	5 "	- "
3. 偶発債務保証債務		
債務保証	640 "	598 "
経営指導念書	25 "	325 "
4. 債権流動化による遡及義務	2,683 "	1,828 "
5. 受取手形		
裏書譲渡額	3 "	12 "

## 6. 減損損失

減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

回収可能価額は正味売却価額とし、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しています。

その結果、近年の時価下落傾向で帳簿価額に対し、時価が著しく下落している貝塚市にある土地及び建物と使用価値が著しく下落していると認められる当社及び連結子会社の一部設備、さらには今後の利用計画がなく使用価値が見込めない原料地、鉱業権について減損損失と特別損失として1,357百万円計上しています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,788百万円	現金及び預金勘定 3,342百万円
有価証券 5百万円	有価証券 38百万円
計 2,793百万円	計 3,381百万円
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 153百万円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 201百万円
FFF以外の有価証券 5百万円	FFF以外の有価証券 38百万円
現金及び現金同等物 2,635百万円	現金及び現金同等物 3,141百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,099	12,008	1,032	7,053	3,020	82,214	-	82,214
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	43	-	-	-	-	43	( 43)	-
計	59,143	12,008	1,032	7,053	3,020	82,257	( 43)	82,214
営業費用	55,716	11,333	511	6,314	2,875	76,752	1,314	78,066
営業損益	3,426	675	520	738	144	5,505	( 1,358)	4,147
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,678	7,021	6,409	5,722	1,879	66,712	4,560	71,272
減価償却費	1,744	354	363	363	81	2,907	102	3,009
資本的支出	1,745	341	-	1,014	61	3,163	255	3,418

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,248	11,681	1,026	6,038	2,662	75,657	-	75,657
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	52	-	-	0	-	52	( 52)	-
計	54,301	11,681	1,026	6,038	2,662	75,710	( 52)	75,657
営業費用	51,926	10,931	546	5,412	2,570	71,388	1,268	72,656
営業損益	2,374	749	480	625	92	4,322	( 1,321)	3,001
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	46,156	6,844	6,756	4,963	2,192	66,913	4,866	71,779
減価償却費	2,113	348	367	338	83	3,251	216	3,467
資本的支出	1,738	519	-	275	81	2,615	215	2,831

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,321 百万当連結会計年度 1,358 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 5,269 百万円、当連結会計年度 4,925 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	4,249	3,595	3,888	11,651
・ 連結売上高	-	-	-	82,214
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.1%	4.4%	4.7%	14.2%

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,839	3,476	3,230	9,547
・ 連結売上高	-	-	-	75,657
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	4.6%	4.3%	12.6%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州 .....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 〔 有価証券関係 〕

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券の時価等

## 1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

該当なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

債券	取得原価	連結貸借対照表計上額		差 額
		取得原価	照表計上額	
	5	5	0	

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額		差 額
		取得原価	照表計上額	
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）				
株式	1,401	3,998	2,596	
債券	10	15	5	
その他	5	8	2	
小 計	1,417	4,021	2,604	

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株式	95	84	11	
合 計	1,512	4,105	2,593	

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
81	14	4

## 5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券 - 百万円

（2）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 140百万円

（3）子会社および関連会社株式 694百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

債券	1年超		5年超	
	1年以内	5年以内	10年以内	10年超
社債	-	15	-	-
その他	5	-	-	-
合 計	5	15	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券の時価等

## 1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

該当なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当なし

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,359	3,728	2,368
債権	10	12	2
その他	5	8	2
小 計	1,374	3,749	2,374
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	112	110	1
合 計	112	110	1

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300	134	7

## 5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 38百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 91百万円
- (3) 子会社及び関連会社株式 656百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	12	-	-
その他	38	-	-	-
合 計	38	12	-	-

## 〔退職給付関係〕

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行している。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社3社は退職一時金制度を採用している。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
イ 退職給付債務	8,921	百万円	9,035	百万円
ロ 年金資産	5,031	〃	3,631	〃
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,890	〃	5,404	〃
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,848	〃	3,474	〃
ホ 未認識数理計算上の差異	294	〃	409	〃
ヘ 未認識過去勤務債務	764	〃	881	〃
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,100	百万円	2,401	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
イ 勤務費用	601	百万円	591	百万円
ロ 利息費用	177	〃	207	〃
ハ 期待運用収益	11	〃	8	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575	〃	575	〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72	〃	137	〃
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117	〃	117	〃
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,297	百万円	1,385	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0% 主に1%	主に2.0% 主に1%
ハ 期待運用収益率	(ただし、退職給付信託については(ただし、退職給付信託については0%)	0%)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

## 〔 税効果会計関係 〕

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
減価償却超過額	378	百万円	381	百万円
減損損失	423	"	-	"
役員退職引当金損金算入限度超過額	86	"	112	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	797	"	940	"
特別修繕引当金損金算入限度超過額	6	"	40	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	267	"	339	"
有価証券等評価損	218	"	255	"
株式信託簿価	255	"	255	"
賞与引当金損金算入限度超過額	618	"	560	"
未払事業税	46	"	102	"
未実現利益	31	"	83	"
連結子会社の繰越欠損金	300	"	359	"
その他	278	"	186	"
小計	3,709	"	3,617	"
評価性引当額	714	"	432	"
繰延税金資産合計	2,995	百万円	3,185	百万円
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	685	"	729	"
固定資産圧縮特別積立金	32	"	-	"
有価証券評価差額金	1,153	"	1,066	"
連結子会社の評価差額	841	"	841	"
その他	48	"	47	"
繰延税金負債合計	2,761	百万円	2,684	百万円
繰延税金資産の純額	233	百万円	500	百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しています。

同 左

## 【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45	0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販売 及び資材等購入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		37,652		受取手形及び売掛金		5,926		
研究開発の受託		187		その他(流動資産)		32		
諸資材仕入及び諸経費負担金		1,611		支払手形及び買掛金並 びに工事未払金		209		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## 2 子会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	菊竹産業株	北九州市 八幡西区	30	運送事業、耐 火物の製造作 業	直接 30	" (0.04)	兼任1人	役務の受入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品の外注加工及び運搬作業		2,639		買掛金		227		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場の実勢価格に基づいて査定された単価で発注している。

以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	耐火物事業	48,740		47,773
築炉事業	11,742		11,117	
ファインセラミックス事業	5,491		5,273	
その他の事業	1,267		657	
合計	67,242		64,822	

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

## (2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	耐火物事業	59,206	3,155	55,786
築炉事業	12,143	909	11,721	842
ファインセラミックス事業	7,081	342	6,042	341
その他の事業	3,093	245	2,627	166
合計	81,524	4,653	76,177	4,564

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	耐火物事業	59,099		54,248
築炉事業	12,008		11,681	
ファインセラミックス事業	7,053		6,038	
不動産事業	1,032		1,026	
その他の事業	3,020		2,662	
合計	82,214		75,657	

以上